



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6855 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.jem-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂根 英生
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門統括部長 氏名 厚地 義尚 TEL (06) 6482 - 2007
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 — %
 (コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,277	30.0	1,549	94.6	1,630	109.7
17年9月中間期	6,369	0.1	796	△ 34.4	777	△ 37.9
18年3月期	13,764	9.7	2,049	△ 0.1	2,123	3.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,028	110.9	97	11	—	—
17年9月中間期	487	△ 25.7	46	04	—	—
18年3月期	1,369	10.9	123	37	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 56百万円 17年9月中間期 13百万円 18年3月期 82百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,590,469株 17年9月中間期 10,592,413株 18年3月期 10,591,679株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	16,144	11,722	72.6	1,106 93
17年9月中間期	13,540	10,111	74.7	954 64
18年3月期	15,062	11,034	73.3	1,035 95

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,590,439株 17年9月中間期 10,591,719株 18年3月期 10,590,499株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	250	△ 737	△ 171	2,970
17年9月中間期	699	△ 897	△ 164	3,712
18年3月期	1,290	△ 1,452	△ 312	3,646

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) 1社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,000	2,820	1,770

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円 13銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社7社および関連会社2社により構成されております。当社と子会社7社および関連会社2社の半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社および関係会社（子会社7社、関連会社2社）の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード	製造・販売	当社
	アドバンストプローブカード (VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ)	製造	東海ハイテック(株) ジェム静岡(株) ジェムアメリカ社 ジェム香港社
電子管部品関連事業	パフォーマンスボード	製造・販売	ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 (フランス)
	ニードルドレスサー クリーニングシート	保守	同和ジェム(株) ジェム上海社 ジェムシンガポール社
電子管部品関連事業	CRTヒーター	製造・販売	当社
	CR素子 フィラメント 陰極 各種ヒーター	製造	ジェム香港社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプである。

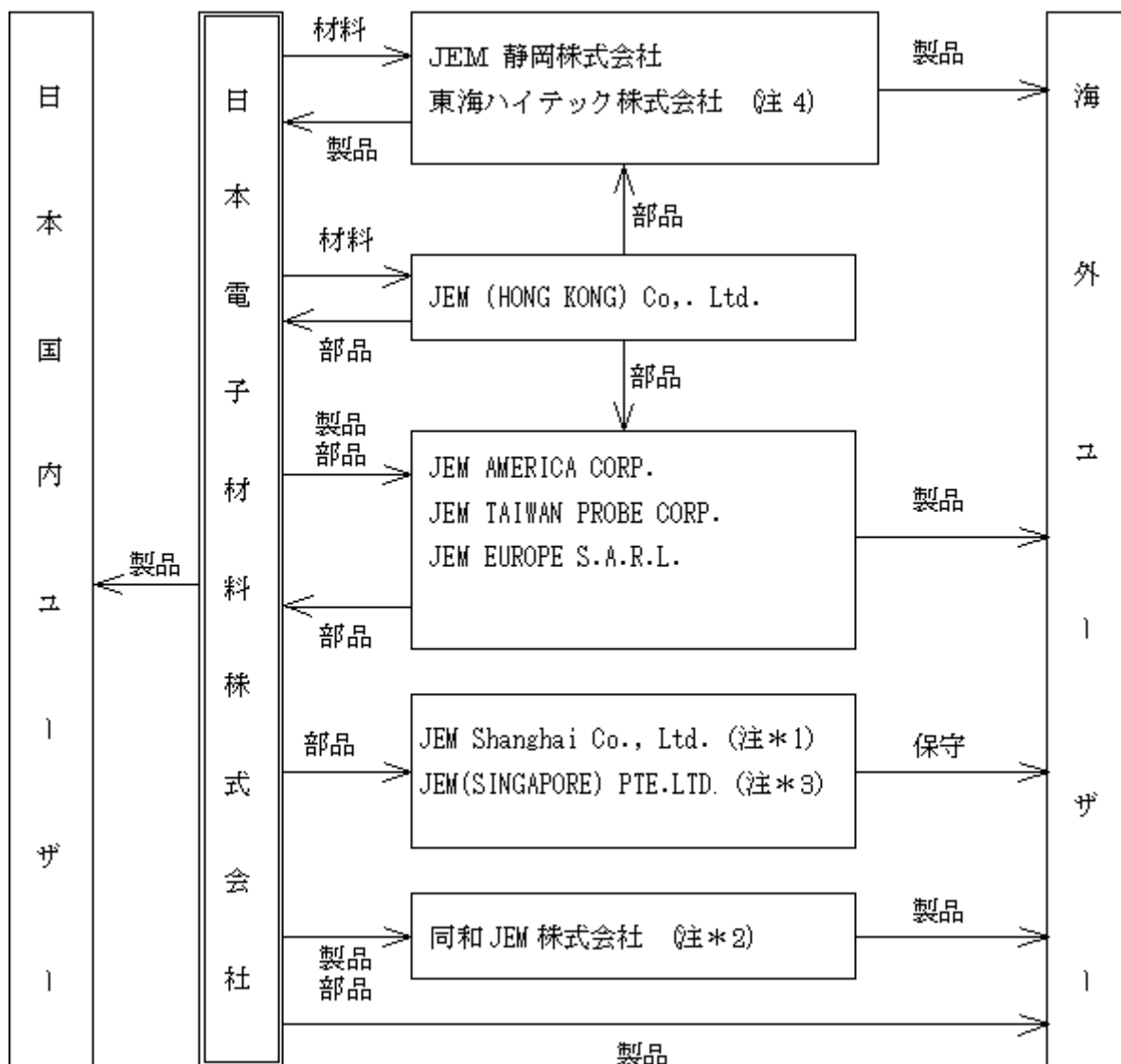
2. アドバンストプローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプである。

- ① VCシリーズ …… 垂直接触型プローブカード
- ② VHシリーズ …… 高密度垂直接触型プローブカード
- ③ VSシリーズ …… 垂直スプリング接触型プローブカード

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 *印 非連結子会社

- * 1. JEM Shanghai Co., Ltd. は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。
- * 2. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社であります。
- * 3. JEM (SHINGAPORE)PTE.LTD. は、関連会社で持分法非適用会社であります。
- 4. 東海ハイテック(株)は、清算手続き中であります。
- 5. JEM EUROPE Ltd. は、平成18年4月7日をもって清算手続きを完了いたしました。
- 6. 子会社の正式名及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG)Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社 (フランス)
JEM EUROPE Ltd.	ジェムヨーロッパ社 (イギリス)
JEM Shanghai Co.,Ltd.	ジェム上海社
JEM静岡株式会社	ジェム静岡(株)
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEM (SINGAPORE)PTE.LTD.	ジェムシンガポール社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化による社会貢献」の経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の向上を図ることを経営方針としています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は普通配当10円とし、年間20円とさせていただきます予定です。

この結果、当期の配当性向は15.6%となる予定です。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、2006年10月26日に行っています。

また、2006年9月末現在の株主様には、株主優待として、お米をお贈りすることとしています。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、2003年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に、2003年11月13日には株式分割（1：1.2）、2005年5月18日には株式分割（1：1.3）を実施し、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備しております。

なお、今後の投資単位の引下げに関しましては、株式市場の動向、業績等、株価形成に与える影響を勘案のうえ、慎重に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で、永続的な発展を目指すために、2006年を最終年度とする中期計画「Break Through for 2006!」を策定しております。その主な事業戦略は、次のとおりであります。

a. 基本戦略

技術力で圧倒的な優位に立つJEMを目指す。

b. 「Break Through for 2006!」

中期計画の最終年度である2006年度における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

- ①連結売上高 130億円
- ②経常利益率 10%以上
- ③プローブカードの世界シェア 20%以上

c. 各事業部門の主な事業戦略

(a) 半導体検査用部品関連事業

①メモリー用プローブカードで世界のトップを目指す。

- ・新製品の拡大と利益体質の確立
- ・デバイス別の戦略明確化
- ・アドバンストプローブカードの原価低減

②ロジック用プローブカードの売上高比率50%の堅持

- ・デバイス別の戦略明確化
- ・生産体制の強化
- ・生産合理化の推進

③海外売上高比率50%への拡大

- ・メモリー向けの海外顧客の開拓
- ・海外拠点別営業戦略の徹底

④新事業

- ・2006年度売上高 12億円

⑤マーケティング力の強化

⑥独自技術を育む基盤の確立

(b) 電子管部品関連事業

徹底した原価低減活動の推進による利益体質の堅持

なお、上記の目標値は、当中間連結会計期間においても変更はありませんが、今後の経済環境の変化等が生じた場合は、これらの計画の一部については達成されない可能性があります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、IT化およびブロードバンド化の進展、そしてユビキタス社会の到来を見据えた半導体の高集積化、高速化、低消費電力化などの技術革新の加速が予想されます。

当社グループは、この成長と技術革新を大きなビジネスチャンスととらえて、顧客満足の向上に向け最先端技術に対する開発活動および開発投資を継続的に実施してまいります。

また、当社グループは、プローブカード業界におけるリーディングカンパニーたる地位を堅持するために中期計画で掲げた「Break Through for 2006!」をコンセプトに業容の拡大に向け、①アドバンストプローブカードの戦略的拡販②海外売上上の更なる拡大③次世代タイププローブカードの開発加速と量産体制の構築を重点課題として取り組んでいます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調を反映した設備投資の増加や、個人消費の緩やかな伸びなどに支えられた内需中心の成長が堅調に推移しました。

海外では、米国経済は、原油価格の高騰や金利上昇が落ち着きを取り戻しており、設備投資が増加する一方で、個人消費の伸びが穏やかになるなど、ソフトランディングのシナリオのもと、緩やかな成長基調に向け推移しています。欧州経済は、企業部門の好調と雇用の改善に伴う個人消費の拡大が持続するなど、景気は回復し、アジア経済は、中国経済が高成長を継続、また台湾、韓国では、IT・デジタル分野の在庫調整が懸念材料ではありますが、景気は拡大基調にあります。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の当中間連結会計期間の事業環境は、携帯音楽プレーヤーや薄型ディスプレイに代表されるデジタル家電など用途の拡大に加え、携帯電話が世界的な普及期に入ったことなどに伴い市場が底固い需要に支えられ拡大基調で推移しており、この状況下、一部在庫調整の局面も見られましたが、半導体メーカーは需要が拡大しているフラッシュメモリー（電氣的に一括消去・再書き込み可能なメモリー）向けに積極的な設備投資を実施するなど、総じて好調基調で推移しました。

この事業環境のもと、半導体検査用部品関連事業は、前連結会計期間に引き続きアドバンストプローブカードの拡販ならびに生産能力向上に注力してまいりました。その結果、フラッシュメモリー向けのアドバンストプローブカードVCシリーズの売上が引き続き好調に推移するとともに、システムLSI向けは、アドバンストプローブカードVSシリーズを含め、売上が拡大するなど、当事業は好調な業績を継続、5月から7月まで3ヶ月間連続で過去最高の月次売上高を更新し、好調な業績を確保しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、82億7千7百万円（前中間連結会計期間比30.0%増）、利益面は、操業度の上昇や生産効率の向上により、営業利益は15億4千9百万円（同94.6%増）、経常利益は16億3千万円（同109.7%増）、中間純利益は10億2千8百万円（同110.9%増）と売上高、経常利益、中間純利益の全てにおいて過去最高額を更新することができました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりです。

1. 事業の種類別セグメント

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業は、狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性、低針圧化対応をはじめ、新素材プローブの採用など、最先端の半導体に適したアドバンストプローブカード（VCシリーズ、VSシリーズ、）および、技術的難易度の高いCEタイププローブカードを市場に投入いたしました。

当中間連結会計期間は、メモリーIC向けについては、デジタルカメラ、携帯電話、携帯音楽プレーヤーなどの堅調な需要を背景に、フラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）向けが、前連結会計期間に引き続き好調に推移しました。

また、ロジックIC向けについては、自動車関連およびデジタル家電向けを中心として需要の堅調な推移を背景に、ビジネスが大きく伸長し特に、システムLSI（大規模集積回路）向けは、前年同中間連結会計期間に比して2倍を超える増収となりました。

以上の結果、売上高は81億6千6百万円（前中間連結会計期間比30.4%増）、営業利益は23億5千6百万円（同77.3%増）となりました。このうちアドバンスプローブカードの売上高は37億8千8百万円（同79.6%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は、テレビ用ブラウン管市場の縮小に伴い需要が減退しましたが、自動車業界向けの電子ビーム溶接用陰極が好調に推移し、売上高は1億1千万円（前中間連結会計期間比6.5%増）、営業利益は2千9百万円（同75.9%増）となりました。

2. 所在地別セグメント

a) 日本

わが国は携帯音楽プレーヤーをはじめとするデジタル家電などが好調に推移し、売上高は72億1千2百万円（前中間連結会計期間比33.4%増）、営業利益21億3千4百万円（同104.1%増）となりました。

b) 北米

米国は、携帯音楽プレーヤーなどのデジタル家電やパソコン、携帯電話などの底固い需要を背景に、ビジネスは順調に推移し、売上高は6億4千4百万円（前中間連結会計期間比13.4%増）、営業利益1億5千9百万円（同26.2%増）となりました。

c) ヨーロッパ

ヨーロッパは、フランスを中心に営業を進めて、売上高は1億6千4百万円（前中間連結会計期間比89.1%増）、営業利益4百万円（同65.9%増）となりました。

d) アジア

アジアは、台湾ビジネスの拡大を視野に業務提携を含めた生産体制、販売体制の強化を進めましたが、市場の活況を捉えきれず、売上高は2億5千5百万円（前中間連結会計期間比17.2%減）、また、人員増、事務所移転など経費が増加したため、営業利益7千1百万円（同49.5%減）となりました。

(2) 財政状態

「当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要」

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益16億2千万円に加え、仕入債務の増加、減価償却費等の収入がありますが、売上債権の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得、当社配当金の支払等の支出により、前中間連結会計期間に比べ7億4千2百万円減少し、当中間連結会計期間末には29億7千万円(前中間連結会計期間比20.0%減)となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億5千万円(前中間連結会計期間比64.2%減)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益16億2千万円、仕入債務の増加3億5千7百万円、減価償却費2億5千1百万円等の収入がありますが、売上債権の増加13億5千2百万円、法人税等の支払4億4千3百万円、棚卸資産の増加5千5百万円、役員賞与の支払6千3百万円、その他負債の減少8千4百万円等の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は7億3千7百万円(前中間連結会計期間比17.8%減)となりました。これは主として有形固定資産の取得4億2千2百万円および投資有価証券の取得2億6千1百万円等の支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における財務活動に使用した資金は1億7千1百万円(前中間連結会計期間比4.1%増)となりました。これは主として短期資金の借入1億5千万円の収入がありますが、当社の配当金支払額2億1千1百万円および短期借入金返済1億1千万円等の支出によるものであります。

(3) 通期の見通し

2006年度後半のわが国経済は、企業業績の好調に支えられた民間設備投資のすそ野の広がりや雇用情勢の改善で個人消費が持続するなど、自立的な成長が期待できるものと思われる反面、米国をはじめとする海外経済の減速に伴う輸出伸びの鈍化や、原油価格の高止まりなど、企業収益の圧迫要因があり、その先行きに不透明感が高まる状況にあります。

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、2006年の後半から2008年のオリンピックイヤーに向けて、シリコンサイクルの上昇波に入ると予想されることや、世界市場での携帯音楽プレーヤーや新興市場国での携帯電話、パソコンなどの需要拡大に加えて、車載用機器の電子化など、半導体の用途の拡大期待を背景に、その市場の成長が見込まれています。

当社グループはこのような状況の下、中期計画「Break Through for 2006!」の第3期目に当たる2006年度の重点方針を

- ①アドバンスプローブカードの戦略的拡販
- ②海外売上上の更なる拡大
- ③次世代タイププローブカードの開発加速と量産体制の構築

とし、この方針のもと、諸施策を積極的に推進し、市場の変化に即応した、スピード感溢れる経営で、「成長し続ける創造型企業」を目指しています。

以上の状況により、通期の業績の見通しは、連結については売上高160億円(前連結会計期間比16.2%増)、経常利益28億2千万円(同32.8%増)、当期純利益17億7千万円(同29.2%増)、単体については、売上高143億円(前期比22.2%増)、経常利益21億2千万円(同42.6%増)、当期純利益13億6千万円(同37.6%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 半導体需要の影響について

当中間期における当社グループの売上高は、半導体検査用部品関連事業が、98.7%を占めており、その大部分はプローブカードです。プローブカードは、半導体製造の前工程における最終検査で半導体ウエハとプローブ(探針)を接触させて、ウエハ上の電気的回路の良否を判定するもので、半導体の回路毎に一对一対応で設計・製造されます。プローブカードは消耗品としての特性を有しているため、半導体製造装置と比べると、半導体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にありますが、

一般的にプローブカードの需要は半導体の生産量と連動する傾向があります。したがって、過去における当社グループの経営成績は、半導体需要の影響を受け変動しております。また、技術革新に伴い半導体のライフサイクルが短命化していることから、プローブカードの種類や数量は増加傾向にありますが、半導体の需要が低迷すると当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 製品価格の変動について

I Tバブルの崩壊により半導体の市況が悪化したことを受け、業績が落ち込んだ半導体メーカーの中には、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）の生産撤退、海外への生産移管およびロジック（論理演算を行う半導体の総称）への生産転換を図るとともに経営統合や合理化を進展させるなど、コスト削減の動きが顕著になっています。このような状況が解消された後も、半導体メーカーはプローブカードの値引き要請を行っており、また、同業他社との競合も激化していることから、プローブカードの販売価格は下落傾向にありますが、当社グループは、最先端の半導体に適応した、付加価値の高い垂直型プローブカードなどの開発およびプローブカードの生産体制の増強を行うとともに原価低減を進めております。ただし、今後さらに販売価格が下落すると、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

3. 海外事業の拡大に伴う為替変動の影響について

当連結会計期間における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は30.6%となっています。そのうちアジア（中国、台湾、韓国）向けの売上高が20.9%と高いシェアを占めています。当社グループは、市場の拡大が見込める中国での事業をさらに拡大する方針であり、2007年1月に、中国語圏での新たなビジネス拠点として、シンガポールにジェムシンガポール（合併会社）の営業開始を予定しています。したがって、将来的に海外売上高が一層増加すると、連結決算の外貨換算において、為替相場の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			3,899,296		3,194,092		3,836,731	
2 受取手形及び売掛金	*3		4,266,913		6,734,886		5,384,513	
3 有価証券			244,644		274,315		260,856	
4 たな卸資産			934,487		992,988		942,567	
5 その他			331,922		239,357		230,052	
6 貸倒引当金			△31,546		△26,645		△25,698	
流動資産合計			9,645,719	71.2	11,408,994	70.7	10,629,022	70.6
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*1.2		655,716		639,925		658,202	
(2) 工具器具備品	*1		733,521		846,079		728,210	
(3) 土地	*2		480,949		455,847		480,949	
(4) その他	*1		728,257	2,598,445	1,018,484	2,960,336	1,093,019	2,960,381
2 無形固定資産			66,453		231,731		115,971	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			950,723		1,337,295		1,129,470	
(2) その他			280,629		207,148		229,237	
(3) 貸倒引当金			△1,180	1,230,172	△1,178	1,543,266	△1,178	1,357,529
固定資産合計			3,895,070	28.8	4,735,334	29.3	4,433,882	29.4
資産合計			13,540,789	100.0	16,144,329	100.0	15,062,904	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,818,680		2,550,446		2,206,220	
2 短期借入金	* 2	150,000		150,000		110,000	
3 未払法人税等		199,140		493,769		353,370	
4 役員賞与引当金		—		30,000		—	
5 その他		675,401		571,600		759,154	
流動負債合計		2,843,222	21.0	3,795,815	23.5	3,428,745	22.7
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		431,900		440,400		440,400	
2 その他		154,396		185,278		159,226	
固定負債合計		586,296	4.3	625,678	3.9	599,626	4.0
負債合計		3,429,518	25.3	4,421,494	27.4	4,028,372	26.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		983,100	7.3	—	—	983,100	6.6
II 資本剰余金		1,202,500	8.9	—	—	1,202,500	8.0
III 利益剰余金		7,934,903	58.6	—	—	8,711,240	57.8
IV その他有価証券 評価差額金		91,013	0.7	—	—	137,049	0.9
V 為替換算調整勘定		△88,628	△0.7	—	—	14,695	0.0
VI 自己株式		△11,617	△0.1	—	—	△ 14,054	△ 0.0
資本合計		10,111,271	74.7	—	—	11,034,532	73.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,540,789	100.0	—	—	15,062,904	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		983,100	6.1	—	
2 資本剰余金		—		1,202,500	7.5	—	
3 利益剰余金		—		9,464,622	58.6	—	
4 自己株式		—		△ 14,242	△0.1	—	
株主資本合計		—		11,635,980	72.1	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		100,109	0.6	—	
2 為替換算調整勘定		—		△ 13,255	△0.1	—	
評価・換算差額等 合計		—		86,854	0.5	—	
純資産合計		—		11,722,834	72.6	—	
負債及び純資産合計		—	—	16,144,329	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,369,017	100.0		8,277,349	100.0	13,764,831	100.0	
II 売上原価			4,114,338	64.6		4,956,567	59.9	8,619,682	62.6	
売上総利益			2,254,679	35.4		3,320,782	40.1	5,145,149	37.4	
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当		336,732			381,820		735,284			
2 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		—			
3 貸倒引当金繰入額		756			1,424		—			
4 退職給付費用		25,509			22,651		51,578			
5 役員退職慰労引当金繰入額		8,500			8,500		17,000			
6 減価償却費		13,954			17,892		34,676			
7 研究開発費		337,017			568,237		766,318			
8 その他		735,998	1,458,469	22.9	740,887	1,771,414	21.4	1,490,978	3,095,836	22.5
営業利益			796,210	12.5		1,549,367	18.7		2,049,312	14.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,211			18,086		25,846			
2 持分法投資利益		13,966			56,236		82,848			
3 投資有価証券売却益		581			69		109			
3 その他		13,246	37,006	0.6	24,006	98,399	1.2	51,227	160,032	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		202			324		405			
2 棚卸資産廃棄損		50,631			3,169		66,479			
3 固定資産廃棄損		1,843			9,428		2,869			
4 為替差損		—			3,906		—			
5 その他		3,207	55,884	0.9	914	17,743	0.2	15,959	85,714	0.6
経常利益			777,332	12.2		1,630,023	19.7		2,123,631	15.5
VI 特別利益										
1 建物売却益		—			14,075		—			
2 土地売却益		—			6,619		—			
3 その他		—	—	—	—	20,694	0.3	4,574	4,574	0.0
VII 特別損失										
1 土地売却損		—			7,416		—			
2 投資有価証券評価損		—	—	—	23,028	30,445	0.4	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			777,332	12.2		1,620,272	19.6		2,128,205	15.5
法人税、住民税 及び事業税	* 1	251,765			580,598			812,183		
法人税等調整額	* 1	37,852	289,617	4.5	11,182	591,781	7.2	△53,948	758,235	5.5
中間(当期)純利益			487,715	7.7		1,028,491	12.4		1,369,970	10.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,202,500		1,202,500
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,202,500		1,202,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,665,559		7,665,559
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		487,715	487,715	1,369,970	1,369,970
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		162,971		268,889	
2 役員賞与		55,400	218,371	55,400	324,289
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,934,903		8,711,240

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	8,711,240	△ 14,054	10,882,786
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 211,809	-	△ 211,809
役員賞与	-	-	△ 63,300	-	△ 63,300
中間純利益	-	-	1,028,491	-	1,028,491
自己株式の処分	-	-	-	△ 188	△ 188
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	753,381	△ 188	753,193
平成18年9月30日残高(千円)	983,100	1,202,500	9,464,622	△ 14,242	11,635,980

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	137,049	14,695	151,745	11,034,532
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 211,809
役員賞与	-	-	-	△ 63,300
中間純利益	-	-	-	1,028,491
自己株式の取得	-	-	-	△ 188
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 36,940	△ 27,950	△ 64,890	△ 64,890
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 36,940	△ 27,950	△ 64,890	688,302
平成18年9月30日残高(千円)	100,109	△ 13,255	86,854	11,722,834

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		777,332	1,620,272	2,128,205
減価償却費		194,554	251,342	445,091
持分法による投資損失 (又は投資利益(△))		△13,966	△ 29,492	△ 82,848
投資有価証券評価損		—	23,028	—
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		8,500	△ 10,516	27,516
前払年金費用の減少額 (又は増加額(△))		△24,361	△ 779	26,731
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△1,460	1,062	△ 8,006
役員賞与引当金の増加 額(又は減少額(△))		—	30,000	—
受取利息及び受取配当金		△11,885	△ 21,944	△ 32,099
支払利息		202	324	405
投資有価証券売却損 (又は売却益(△))		△581	△ 69	△ 109
有形固定資産売却損 (又は売却益(△))		△1,524	△ 13,277	△ 2,406
有形固定資産除却損		1,843	9,428	2,869
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△75,393	△ 1,352,096	△ 1,158,492
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		139,511	△ 55,493	151,081
その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))		31,109	15,792	33,518
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		94,871	357,894	463,134
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		△13,732	△ 84,646	84,060
役員賞与の支払額		△55,400	△ 63,300	△ 55,400
その他		4,949	△ 5,528	10,241
小計		1,054,568	671,999	2,033,494
利息及び配当金の受取額		11,961	21,948	32,175
利息の支払額		△202	△ 365	△ 394
法人税等の支払額		△367,290	△ 443,170	△ 774,613
営業活動による キャッシュ・フロー		699,036	250,411	1,290,662

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△219,795	△ 14,037	△ 333,443
有価証券の売却による 収入		71,409	—	169,496
有形固定資産の取得 による支出		△531,589	△ 422,905	△ 1,171,964
有形固定資産の売却 による収入		31,137	37,391	57,377
非連結子会社株式取得 による支出		△33,417	-	△ 33,417
投資有価証券取得による 支出		△27,237	△ 261,544	△ 63,811
投資有価証券売却による 収入		94,057	1,813	131,523
定期預金の預入による 支出		△186,376	△ 82,364	△ 190,116
定期預金の払戻による 収入		47,000	47,000	47,000
その他の支出		△188,952	△ 80,585	△ 268,639
その他の収入		45,964	37,574	203,984
投資活動による キャッシュ・フロー		△897,798	△ 737,656	△ 1,452,009
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		150,000	150,000	260,000
短期借入金の返済による 支出		△150,000	△ 110,000	△ 300,000
自己株式の取得による 支出		△2,066	△ 188	△ 4,503
配当金の支払額		△162,598	△ 211,219	△ 268,460
財務活動による キャッシュ・フロー		△164,665	△ 171,408	△ 312,963
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		41,834	△ 17,690	86,412
V 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△321,593	△ 676,343	△ 387,897
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,034,513	3,646,615	4,034,513
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	3,712,920	2,970,272	3,646,615

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 6社 東海ハイテック㈱、ジェム アメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェム ヨーロッパ社(フランス)、ジェムヨーロッパ社(イギリス)であります。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 6社 ジェム静岡㈱、東海ハイテック㈱、ジェム アメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェム ヨーロッパ社(フランス)であります。</p> <p>(連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ社(イギリス)は、当中間連結会計期間において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1) 連結子会社数 7社 ジェム静岡㈱、東海ハイテック㈱、ジェム アメリカ社、ジェム 香港社、ジェム 台湾社、ジェム ヨーロッパ社(イギリス)、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。</p> <p>(連結の範囲の変更) ジェム静岡㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム㈱であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の中間決算日は6月30日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)及び関連会社(ジェムシンガポール社)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 同左</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>子会社のうち在外子会社5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうち在外子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 主として、プローブカード等の受注生産品については個別法による原価法およびその他見込生産品は月別総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間連結会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても軽微である為、当該箇所における記載を省略しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても軽微である為、当該箇所における記載を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3) 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,722,834千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が約32,000千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ約10,000千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」 に含めて表示しておりました「為替差損」(前中間連結 会計期間1,212千円)については、営業外費用総額の100 分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲 記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,119,013千円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">247,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">436,261千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 _____</p>	建物及び構築物	188,978千円	土地	247,282千円	計	436,261千円	短期借入金	70,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,384,318千円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">401,295千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 中間連結会計期間日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,180千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	179,115千円	土地	222,180千円	計	401,295千円	短期借入金	70,000千円	受取手形	3,180千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,278,631千円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">247,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">430,382千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 _____</p>	建物及び構築物	183,100千円	土地	247,282千円	計	430,382千円	短期借入金	70,000千円
建物及び構築物	188,978千円																											
土地	247,282千円																											
計	436,261千円																											
短期借入金	70,000千円																											
建物及び構築物	179,115千円																											
土地	222,180千円																											
計	401,295千円																											
短期借入金	70,000千円																											
受取手形	3,180千円																											
建物及び構築物	183,100千円																											
土地	247,282千円																											
計	430,382千円																											
短期借入金	70,000千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 1 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法上の準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>* 1 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、当連結会計年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>* 1 ———</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,381	60	—	14,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	211,809	20	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間の属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原始	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,904	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="223 481 550 683"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,899,296千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え定期預金</td> <td>△186,376千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,712,920千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,899,296千円	預入期間が3ヶ月を超え定期預金	△186,376千円	現金及び現金同等物	<u>3,712,920千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="643 481 970 683"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,194,092千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え定期預金</td> <td>△223,820千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,970,272千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,194,092千円	預入期間が3ヶ月を超え定期預金	△223,820千円	現金及び現金同等物	<u>2,970,272千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1062 481 1391 683"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,836,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え定期預金</td> <td>△190,116千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,646,615千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,836,731千円	預入期間が3ヶ月を超え定期預金	△190,116千円	現金及び現金同等物	<u>3,646,615千円</u>
現金及び預金勘定	3,899,296千円																			
預入期間が3ヶ月を超え定期預金	△186,376千円																			
現金及び現金同等物	<u>3,712,920千円</u>																			
現金及び預金勘定	3,194,092千円																			
預入期間が3ヶ月を超え定期預金	△223,820千円																			
現金及び現金同等物	<u>2,970,272千円</u>																			
現金及び預金勘定	3,836,731千円																			
預入期間が3ヶ月を超え定期預金	△190,116千円																			
現金及び現金同等物	<u>3,646,615千円</u>																			

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	半導体検査用 部品関連事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,264,975	104,042	6,369,017	—	6,369,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,264,975	104,042	6,369,017	—	6,369,017
営業費用	4,935,475	87,025	5,022,500	550,306	5,572,807
営業利益又は営業損失(△)	1,329,499	17,017	1,346,517	(550,306)	796,210

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	半導体検査用 部品関連事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,166,570	110,779	8,277,349	—	8,277,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,166,570	110,779	8,277,349	—	8,277,349
営業費用	5,809,651	80,854	5,890,505	837,476	6,727,982
営業利益又は営業損失(△)	2,356,919	29,924	2,386,843	(837,476)	1,549,367

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,523,641	241,190	13,764,831	—	13,764,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,523,641	241,190	13,764,831	—	13,764,831
営業費用	10,372,226	194,095	10,566,321	1,149,197	11,715,518
営業利益又は営業損失(△)	3,151,415	47,095	3,198,510	(1,149,197)	2,049,312

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(CBシリーズ、CEシリーズ)、アドバンス トプローブカード(VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ)、パ フォーマンスボード、ニードルドレスサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	550,306	837,476	1,149,197	新素材開発、次世代製品の開 発等の基礎的試験研究費、当 社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用であります。

4 見積設計費用の処理方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、半導体検査用部品関連事業における営業費用が約10,000千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,404,711	568,335	87,057	308,912	6,369,017	—	6,369,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100,106	41,249	—	554,673	696,030	(696,030)	—
計	5,504,818	609,585	87,057	863,586	7,065,047	(696,030)	6,369,017
営業費用	4,458,642	482,825	84,209	721,558	5,747,235	(174,428)	5,572,807
営業利益又は 営業損失(△)	1,046,176	126,759	2,848	142,027	1,317,812	(521,601)	796,210

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,212,283	644,700	164,662	255,702	8,277,349	—	8,277,349
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	161,634	92,459	—	603,453	857,547	(857,547)	—
計	7,373,918	737,159	164,662	859,156	9,134,897	(857,547)	8,277,349
営業費用	5,238,965	577,179	159,936	787,472	6,763,553	(35,571)	6,727,982
営業利益又は 営業損失(△)	2,134,953	159,980	4,726	71,683	2,371,343	(821,976)	1,549,367

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,678,300	1,202,388	195,521	688,621	13,764,831	—	13,764,831
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	244,567	103,675	—	1,147,576	1,495,818	(1,495,818)	—
計	11,922,867	1,306,064	195,521	1,836,197	15,260,650	(1,495,818)	13,764,831
営業費用	9,327,155	1,047,878	188,674	1,546,760	12,110,469	(394,950)	11,715,518
営業利益又は 営業損失(△)	2,595,712	258,185	6,846	289,436	3,150,181	(1,100,868)	2,049,312

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国
 (2) ヨーロッパ……英国、仏国
 (3) アジア……………中国、台湾
 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	550,306	837,476	1,149,197	新素材開発、次世代製品の開 発等の基礎的試験研究費、当 社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用であります。

- 4 見積設計費用の処理方法の変更
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が約10,000千円減少し、営業利益が同額増加しております。

3 海外売上高

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高(千円)	568,335	87,057	1,489,419	2,144,812
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,369,017
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.9	1.4	23.4	33.7
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高(千円)	636,769	165,655	1,732,581	2,535,006
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,277,349
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	7.7	2.0	20.9	30.6
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高(千円)	1,107,320	243,774	2,997,742	4,348,837
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,764,831
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.0	1.8	21.8	31.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国
 (2) ヨーロッパ……英国、仏国、独国
 (3) アジア……………中国、台湾、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,128</td> <td>17,799</td> <td>7,329</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,029</td> <td>37,277</td> <td>11,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,157</td> <td>55,076</td> <td>19,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,080千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,164千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,824千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,128	17,799	7,329	工具器具備品	49,029	37,277	11,751	合計	74,157	55,076	19,080	1年内	10,329千円	1年超	8,751千円	合計	19,080千円	支払リース料	5,164千円	減価償却費相当額	5,164千円	1年内	21,729千円	1年超	30,094千円	合計	51,824千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,128</td> <td>24,081</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,817</td> <td>11,113</td> <td>7,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,945</td> <td>35,194</td> <td>8,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,164千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,302千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,128	24,081	1,047	工具器具備品	18,817	11,113	7,704	合計	43,945	35,194	8,751	1年内	4,149千円	1年超	4,602千円	合計	8,751千円	支払リース料	5,164千円	減価償却費相当額	5,164千円	1年内	20,891千円	1年超	10,410千円	合計	31,302千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,128</td> <td>20,940</td> <td>4,188</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,029</td> <td>39,301</td> <td>9,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,157</td> <td>60,241</td> <td>13,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,915千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,329千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,231千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,128	20,940	4,188	工具器具備品	49,029	39,301	9,727	合計	74,157	60,241	13,915	1年内	7,998千円	1年超	5,917千円	合計	13,915千円	支払リース料	10,329千円	減価償却費相当額	10,329千円	1年内	22,274千円	1年超	20,956千円	合計	43,231千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	25,128	17,799	7,329																																																																																															
工具器具備品	49,029	37,277	11,751																																																																																															
合計	74,157	55,076	19,080																																																																																															
1年内	10,329千円																																																																																																	
1年超	8,751千円																																																																																																	
合計	19,080千円																																																																																																	
支払リース料	5,164千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,164千円																																																																																																	
1年内	21,729千円																																																																																																	
1年超	30,094千円																																																																																																	
合計	51,824千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	25,128	24,081	1,047																																																																																															
工具器具備品	18,817	11,113	7,704																																																																																															
合計	43,945	35,194	8,751																																																																																															
1年内	4,149千円																																																																																																	
1年超	4,602千円																																																																																																	
合計	8,751千円																																																																																																	
支払リース料	5,164千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,164千円																																																																																																	
1年内	20,891千円																																																																																																	
1年超	10,410千円																																																																																																	
合計	31,302千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	25,128	20,940	4,188																																																																																															
工具器具備品	49,029	39,301	9,727																																																																																															
合計	74,157	60,241	13,915																																																																																															
1年内	7,998千円																																																																																																	
1年超	5,917千円																																																																																																	
合計	13,915千円																																																																																																	
支払リース料	10,329千円																																																																																																	
減価償却費相当額	10,329千円																																																																																																	
1年内	22,274千円																																																																																																	
1年超	20,956千円																																																																																																	
合計	43,231千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	139,462	193,913	54,450
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	392,024	486,037	94,012
合計	531,486	679,950	148,463

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	116,073
(2) その他有価証券	
非上場株式	68,299
中期国債ファンド	70,264
フリー・ファイナンシャル・ファンド	174,380

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	122,162	175,578	53,416
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	408,793	524,497	115,703
合計	530,956	700,076	169,120

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	116,073
(2) その他有価証券	
非上場株式	295,581
中期国債ファンド	70,306
フリー・ファイナンシャル・ファンド	204,009

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	139,505	211,351	71,846
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	411,201	567,498	156,297
合計	550,707	778,850	228,143

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	116,073
(2) その他有価証券	
非上場株式	68,299
中期国債ファンド	70,267
フリー・ファイナンシャル・ファンド	190,588

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

中間期末残高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

中間期末残高がないため記載しておりません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

期末残高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 954.64円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 46.04円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.20円</td> <td>1株当たり純資産額 910.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 62.00円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 111.41円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 868.20円	1株当たり純資産額 910.62円	1株当たり中間純利益金額 62.00円	1株当たり当期純利益金額 111.41円	<p>1株当たり純資産額 1,106.93円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 97.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,035.95円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 123.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 910.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 111.41円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 910.62円	1株当たり当期純利益金額 111.41円
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 868.20円	1株当たり純資産額 910.62円										
1株当たり中間純利益金額 62.00円	1株当たり当期純利益金額 111.41円										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 910.62円											
1株当たり当期純利益金額 111.41円											

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	487,715	1,028,491	1,369,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	63,300
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(63,300)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	487,715	1,028,491	1,306,670
期中平均株式数(千株)	10,592	10,590	10,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
半導体検査用部品関連事業	8,291,335	128.8
電子管部品関連事業	118,367	104.0
合計	8,409,702	128.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高	前年同期比（％）
半導体検査用部品関連事業	8,218,105	133.9	1,596,523	107.4
電子管部品関連事業	87,666	83.7	65,501	184.2
合計	8,305,772	133.0	1,662,024	109.2

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
半導体検査用部品関連事業	8,166,570	130.4
電子管部品関連事業	110,779	106.5
合計	8,277,349	130.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6855 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.jem-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂根 英生
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門統括部長 氏名 厚地 義尚 TEL (06) 6482 - 2007
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,351	38.6	1,096	160.3	1,259	109.1
17年9月中間期	5,303	△1.6	421	△55.7	602	△43.0
18年3月期	11,697	12.0	1,191	△21.2	1,486	△9.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	817	104.6	77	19
17年9月中間期	399	△32.3	37	73
18年3月期	988	△9.4	87	35

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 10,590,469株 17年9月中間期 10,592,413株 18年3月期 10,591,679株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	14,135	10,150	10,150	71.8	958	45		
17年9月中間期	12,197	9,110	9,110	74.7	860	15		
18年3月期	13,180	9,640	9,640	73.1	904	30		

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,590,439株 17年9月中間期 10,591,719株 18年3月期 10,590,499株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 14,441株 17年9月中間期 13,161株 18年3月期 14,381株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	14,300	2,120	2,120	1,360	1,360	1,360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円 42銭

3. 配当状況

	一株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	10	00	20	00	30	00
19年3月期(実績)	10	00	—	—	20	00
19年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,930,609		2,047,999		2,641,306	
2 受取手形	*3	27,179		41,207		57,807	
3 売掛金		3,833,534		6,290,186		4,892,535	
4 有価証券		82,262		82,311		82,266	
5 たな卸資産		705,378		718,460		695,930	
6 その他		354,071		218,720		339,472	
7 貸倒引当金		△12,104		△14,800		△14,300	
流動資産合計		7,920,931	64.9	9,384,085	66.4	8,695,017	66.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1,2	637,987		611,663		629,315	
(2) 工具器具備品	*1	670,865		755,260		631,862	
(3) 土地	*2	475,507		455,847		475,507	
(4) その他	*1	578,679		685,631		764,839	
有形固定資産合計		2,363,041		2,508,401		2,501,525	
2 無形固定資産		60,959		222,157		104,809	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		498,674		737,677		581,784	
(2) 関係会社株式		826,873		942,082		919,188	
(3) その他		528,552		342,700		379,048	
(4) 貸倒引当金		△1,180		△1,178		△1,178	
投資その他の資産 合計		1,852,920		2,021,282		1,878,843	
固定資産合計		4,276,922	35.1	4,751,841	33.6	4,485,178	34.0
資産合計		12,197,853	100.0	14,135,927	100.0	13,180,196	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		926,221		316,235		275,817	
2 買掛金		891,609		2,267,146		1,910,761	
3 短期借入金	* 2	150,000		150,000		110,000	
4 未払法人税等		141,391		390,023		285,565	
5 役員賞与引当金		—		30,000		—	
6 その他		546,214		388,332		503,720	
流動負債合計		2,655,437	21.8	3,541,738	25.1	3,085,864	23.4
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		431,900		440,400		440,400	
2 退職給付引当金		—		3,423		13,595	
固定負債合計		431,900	3.5	443,823	3.1	453,995	3.5
負債合計		3,087,337	25.3	3,985,562	28.2	3,539,860	26.9
(資本の部)							
I 資本金		983,100	8.0	—	—	983,100	7.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,202,500		—		1,202,500	
資本剰余金合計		1,202,500	9.9	—	—	1,202,500	9.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		97,726		—		97,726	
2 任意積立金		4,338,851		—		4,338,851	
3 中間(当期) 未処分利益		2,416,436		—		2,899,364	
利益剰余金合計		6,853,015	56.2	—	—	7,335,943	55.7
IV その他有価証券 評価差額金		83,517	0.7	—	—	132,845	1.0
V 自己株式		△11,617	△ 0.1	—	—	△ 14,054	△ 0.1
資本合計		9,110,515	74.7	—	—	9,640,335	73.1
負債・資本合計		12,197,853	100.0	—	—	13,180,196	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		-	-	983,100	7.0	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-	-	1,202,500	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,202,500	8.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	97,726	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,510,000	-	-	-
事業拡張準備金		-	-	730,000	-	-	-
土地圧縮積立金		-	-	71,341	-	-	-
建物圧縮積立金		-	-	25,899	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	3,443,348	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	7,878,315	55.7	-	-
4 自己株式		-	-	△ 14,242	△ 0.1	-	-
株主資本合計		-	-	10,049,673	71.1	-	-
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		-	-	100,691	0.7	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	100,691	0.7	-	-
純資産合計		-	-	10,150,365	71.8	-	-
負債・純資産合計		-	-	14,135,927	100.0	-	-

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,303,026	100.0	7,351,397	100.0	11,697,914	100.0	
II 売上原価			3,713,751	70.0	4,804,903	65.4	8,013,045	68.5	
売上総利益			1,589,275	30.0	2,546,493	34.6	3,684,869	31.5	
III 販売費及び一般管理費			1,168,129	22.0	1,450,164	19.7	2,493,862	21.3	
営業利益			421,146	8.0	1,096,329	14.9	1,191,006	10.2	
IV 営業外収益	* 1		232,753	4.4	173,803	2.4	377,742	3.2	
V 営業外費用	* 2		51,536	1.0	10,808	0.2	81,926	0.7	
経常利益			602,363	11.4	1,259,324	17.1	1,486,822	12.7	
VI 特別利益	* 3		1,185	0.0	-	-	1,187	0.0	
VII 特別損失	* 4		-	-	30,445	0.4	-	-	
税引前中間(当期) 純利益			603,549	11.4	1,228,879	16.7	1,488,010	12.7	
法人税、住民税 及び事業税	* 5	145,000			410,000		554,000		
法人税等調整額	* 5	58,902	203,902	3.8	1,397	411,397	△ 54,481	499,518	4.2
中間(当期)純利益			399,647	7.6	817,482	11.1	988,492	8.5	
前期繰越利益			2,016,789		-		2,016,789		
中間配当額			-		-		105,917		
中間(当期)未処分 利益			2,416,436		-		2,899,364		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	1,202,500
中間会計期間中の変動額	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	983,100	1,202,500	1,202,500

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		別途積立金	事業拡張準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	97,726	3,510,000	730,000	71,341	27,510	2,899,364	7,335,943	△ 14,054	9,507,489
中間会計期間中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高(注1、2)					△ 1,611	1,611	-		-
役員賞与(注1)						△ 63,300	△ 63,300		△ 63,300
剰余金の配当(注1)						△ 211,809	△ 211,809		△ 211,809
中間純利益						817,482	817,482		817,482
自己株式の取得							-	△ 188	△ 188
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	△ 1,611	543,983	542,372	542,372	△ 188	542,183
平成18年9月30日残高(千円)	97,726	3,510,000	730,000	71,341	25,899	3,443,348	7,878,315	△ 14,242	10,049,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	132,845	132,845	9,640,335
中間会計期間中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高(注1、2)		-	-
役員賞与(注1)		-	△ 63,300
剰余金の配当(注1)		-	△ 211,809
中間純利益		-	817,482
自己株式の取得		-	△ 188
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 32,153	△ 32,153	△ 32,153
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 32,153	△ 32,153	510,029
平成18年9月30日残高(千円)	100,691	100,691	10,150,365

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 当中間会計期間における取崩高537千円が含まれております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 ブローブカード等の受注生産品 …個別法による原価法 その他見込生産品 …月別総平均法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 ブローブカード等の受注生産品 …同左 その他見込生産品 …同左 原材料 …同左 貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 ブローブカード等の受注生産品 …同左 その他見込生産品 …同左 原材料 …同左 貯蔵品 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,150,365千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が約32,000千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ約10,000千円増加しております</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																										
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,190,467千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>188,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>241,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430,819千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 _____</p>	建物	188,978千円	土地	241,840千円	計	430,819千円	短期借入金	70,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,405,216千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>179,115千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,295千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,180千円</td> </tr> </table>	建物	179,115千円	土地	222,180千円	計	401,295千円	短期借入金	70,000千円	受取手形	3,180千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,244,089千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>183,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>241,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424,941千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 _____</p>	建物	183,100千円	土地	241,840千円	計	424,941千円	短期借入金	70,000千円
建物	188,978千円																											
土地	241,840千円																											
計	430,819千円																											
短期借入金	70,000千円																											
建物	179,115千円																											
土地	222,180千円																											
計	401,295千円																											
短期借入金	70,000千円																											
受取手形	3,180千円																											
建物	183,100千円																											
土地	241,840千円																											
計	424,941千円																											
短期借入金	70,000千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,771千円 受取配当金 201,273千円 受取手数料 7,031千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,169千円 受取配当金 132,443千円 受取手数料 12,845千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,410千円 受取配当金 291,437千円 受取手数料 29,096千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 202千円 棚卸資産廃棄損 50,185千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 162千円 固定資産廃棄損 7,376千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 405千円 棚卸資産廃棄損 66,033千円 固定資産廃棄損 2,449千円 株式上場費用 12,923千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 1,185千円 戻入益	* 3 ———	* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 1,187千円 戻入益
* 4 ———	* 4 特別損失のうち主要なもの 土地売却損 7,416千円 投資有価証券評価損 23,028千円	* 4 ———
* 5 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額について は、当事業年度において予定し ている利益処分による租税特別 措置上の準備金等の取崩しを前 提として、当中間会計期間に係 る金額を計算しております。	* 5 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額については、当事 業年度において予定している租税特 別措置上の準備金等の取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る金額 を計算しております。	* 5 ———
6 減価償却実施額 有形固定資産 141,485千円 無形固定資産 8,101千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 174,137千円 無形固定資産 17,067千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 317,542千円 無形固定資産 20,567千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,381	60	—	14,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,128</td> <td>17,799</td> <td>7,329</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,029</td> <td>37,277</td> <td>11,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,157</td> <td>55,076</td> <td>19,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,128	17,799	7,329	工具器具備品	49,029	37,277	11,751	合計	74,157	55,076	19,080	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,128</td> <td>24,081</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,817</td> <td>11,113</td> <td>7,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,945</td> <td>35,194</td> <td>8,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,128	24,081	1,047	工具器具備品	18,817	11,113	7,704	合計	43,945	35,194	8,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,128</td> <td>20,940</td> <td>4,188</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,817</td> <td>9,089</td> <td>9,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,945</td> <td>30,029</td> <td>13,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,128	20,940	4,188	工具器具備品	18,817	9,089	9,727	合計	43,945	30,029	13,915
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	25,128	17,799	7,329																																															
工具器具備品	49,029	37,277	11,751																																															
合計	74,157	55,076	19,080																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	25,128	24,081	1,047																																															
工具器具備品	18,817	11,113	7,704																																															
合計	43,945	35,194	8,751																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	25,128	20,940	4,188																																															
工具器具備品	18,817	9,089	9,727																																															
合計	43,945	30,029	13,915																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,329千円 1年超 8,751千円 合計 19,080千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,149千円 1年超 4,602千円 合計 8,751千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,998千円 1年超 5,917千円 合計 13,915千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,164千円 減価償却費相当額 5,164千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,164千円 減価償却費相当額 5,164千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,329千円 減価償却費相当額 10,329千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 860.15円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 37.73円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 798.51円</td> <td>1株当たり純資産額 834.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 55.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 97.78円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 798.51円	1株当たり純資産額 834.93円	1株当たり中間純利益金額 55.75円	1株当たり当期純利益金額 97.78円	<p>1株当たり純資産額 958.45円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 77.19円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 904.30円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 87.35円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 834.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 97.78円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 834.93円	1株当たり当期純利益金額 97.78円
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 798.51円	1株当たり純資産額 834.93円										
1株当たり中間純利益金額 55.75円	1株当たり当期純利益金額 97.78円										
前事業年度											
1株当たり純資産額 834.93円											
1株当たり当期純利益金額 97.78円											

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	399,647	817,482	988,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	63,300
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(63,300)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	399,647	817,482	925,192
期中平均株式数(千株)	10,592	10,590	10,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。